

龍谷大学人としての歩みを思い起こして

—大学を変革の担い手とするために—

白 石 克 孝

My Journey as a Professor at Ryukoku University —To Transform the University into an Organization Committed to Social Change—

バブル期に赴任する

1988年4月に龍谷大学法学部助教授として本学にまいりました。2011年4月に政策学部に移籍し、現在に至ります。実に38年の長きにわたって龍谷大学にお世話になりました。本稿では、私の龍谷大学人としての振り返りというものを書きたいと思って、稿を起こしました。したがって、学術的な内容というより、回想記に近いものであることを、予めお断りしておきたいと思います。

私が龍谷大学に赴任した時には、京都にはバブルそして地上げの嵐が吹き荒れておりました。私が最初に借りて住んだアパートは、西陣の真ん中にありまして、地上げで更地にされ、最初に建てられたアパートだったということを記憶しております。自治会の方から相談されて、組をひとつ作って自治会組長になるからとやり取りをして、アパートの新住人に私が一戸一戸声をかけて、自治会メンバーになってもらったことがありました。これが私の引っ越したばかりの、まだ学期の始まる前の、京都での一人暮らしの第一歩でした。

そんなことで、自治会の役員やご近所の町家の住人と方と話をすることが増えて、いかに地上げ屋がひどいかとか、まちが壊される危機感を持っているとか、直にやり取りすることができました。次々と町家が買い取られて、マンション・アパートが建築されている姿が、ベラ

ンダに出れば手に取るようにわかる時期でした。自治会役員として、地藏盆や数珠回し、平野神社での花見会など、地域に根ざした行事にも携わることができました。

第4次全国総合開発計画（四全総）の都市再開発とリゾート開発に振り回されていた時期、京都ではマンション建設ラッシュが発生していました。高さ制限の緩和を伴う建築を進めようと、京都駅ビルや京都ホテルの建て替えが計画されたことで、市民運動が巻き起こり、京都のまちづくりのあり方をめぐって、京都政界や財界あるいは宗教界の意見が二分する様な状況でした。

龍谷大学に行政学の教員として採用されて、地域コミュニティの現況、開発行政の是非について、是非とも学生に話すことが必要だと感じたものでした。とりわけ赴任してから90年代前半までのゼミ生は、もっぱらまちづくりや開発のあり方をテーマとして学習してもらいました。

私は名古屋大学の大学院・助手の時代に、計量的な選挙分析、そして地域の具体的な選挙にまつわる集票構造といったものに興味を持ち、論文を書いていました。また、戦後日本の地域開発と選挙戦、とりわけ草の根保守主義と自由民主党政権の間にある、「地元利益の代表」「票と利益の交換関係」といった、日本の選挙構造に興味を持って愛知県尾張旭市の社会変動と選挙戦に関する調査論文を書いたこともありまし

た（白石 1984, 1985, 1986, 1987, 1990, 2004）。

ビルの高さ制限緩和や、まち壊しをめぐる一連の京都市長選挙での論点は大変に鮮明で、興味深いというよりも、研究対象となるような大変貴重な経験をしたことになりました。それと同時に、京都でのバブル期の体験によって、研究テーマの主たる関心が、まちづくりと政治・行政といったものへの移っていくこととなりました。とりわけ、地域再開発において、保全や景観であるとか、環境であるとか、住民の意向であるとか、そういったものに事実上配慮がなされていないという現実には、私は憤りを覚えると同時に、まちづくりや地域開発政策について、しばらく研究をしてみたいという思いを抱くことになったのです。

ピッツバーグでの NPO との出会い

1991年から92年にかけて、米国ピッツバーグ大学への在外研究の機会を大学からいただきました。私はピッツバーグの地域政策を調べてみたいと考えました。加茂利男先生が訪問してとても印象深かった、ピッツバーグはいいかもしれないと、行き先を決めかねていた私に助言してくださったのがきっかけでした。

ピッツバーグの製鉄業は、私が行ったときには、世界一の鉄鋼都市の面影はなく、最後の溶鉱炉が操業を止め、製鉄関連工場が次々と解体される状況にありました。他方で「ピッツバーグ・ルネッサンス」という言葉もあり、地図のアトラス社が当時実施していた「住みやすい街ランキング」でも、意外なことにピッツバーグは3位とか5位とか、上位にランキングされているという状況だったのです。

ピッツバーグで私が出会ったのは、コミュニティ開発に携わる NPO、ピッツバーグの経済再生・都市再生に関わる様々な NPO でした。そして公民パートナーシップという言葉でした。当時の日本では、新聞や雑誌の記事で NPO あるいはパートナーシップ（後に協働という訳が使用される）に関する紹介は全くないと言っていい時で、邦語文献や論文もほとんど存在していませんでした。

ピッツバーグは、衰退する製鉄業をはじめとする重工業に代わって、医療であるとか、ハイテクであるとか、あるいは本社機能などの中枢管理機能、こういったものを強めている都市というのが実態でした。もちろん、衰退したエリア、誰も住んでいない放棄された建物、壊れたままになっている建物、減少し続ける人口、さまざまな負の遺産はありましたが、それ以上に、ピッツバーグが企業の立地対象地として評価をされる街、住みやすい街といわれていることに、驚きました。

その秘密は、既存の荒廃した住宅をアフォードブル住宅として保全修復していく、都市再開発に関わる諸事業（保全も含む）に地元経済界トップが協力して活動していることにありました。そのいずれもが NPO として位置づけられていることを知りました。私の生涯を貫く研究関心である公民パートナーシップ（公的セクターと民間セクターとの間のパートナーシップ）はここからスタートしました（白石 1994, 2002）。

自身の性格との葛藤を越えて

ピッツバーグから帰国をして、諸問題、特に日本の地域社会に関わることができるような龍谷大学人を目指そうと考えていました。もともとの私の個人的な性格は、自分自身の生活を楽しみたいという、少しエピキュリアンなところがあり、それと同時に、シニカルに世の中や人を見てしまうところがありました。しかしながら他方では、私は自分が属している社会、国、あるいは地域、あるいは職場、こういったものの中で、役割を全く果たさないでいることについては嫌悪を感じるような性格でもありました。こうした自己認識はハイティーンのころからあり、少し難しい性格であったように思います。同僚であった石田徹先生に、君のようなクールでシニカルなものの見方と、熱情を燃やして世の変革に取り組もうとする姿勢とが、どうして両立しているのかよく分からないと言われたことが何度かありました。20代のころはいつか統合されるのかと思っていましたが、そうではないこともわかってきました。シニカルな部分は

できる限り見せない、何かに惑溺することがない冷静さの基盤となるようにつとめようと思うようになりました。

米国からの帰国後は、龍谷大学教職員組合の役員、大学生協の副理事長を担ったりしていました。移り住んだマンションの管理組合を立て直す理事長もしていました。属するところを改善する役割を果たしていたことになります。

そんなところに、私だけでなく、多くの人々そして日本社会が影響を受けた、阪神淡路大震災が発生いたしました。残念なことに、私の属する法学部の学生で亡くなった方もおられました。私のゼミ生もほぼ全壊の家に、高齢の祖父母が残っているということで、レンタカーを借りて、学生や義弟を乗せて、布団を積み込んで、直後の現地に入ったことを思い出します。

ちょうど私は、神戸市政百周年記念で神戸市史の行政編を編纂するという仕事を、多くの行政学者とともに幾年かにわたって取り組んでいた時期でありました（白石 2005）。中断して1年ほどたって再開され、神戸市の編纂に再び戻ったとき、至る所にブルーシートを使って臨時補修した家があり、公園などで避難生活を送っていた人も少なくありませんでした。当時、一緒に編纂執筆委員をしていた坂本勝先生と、これが先進国かと大きな怒りを感じて話し合ったことを思い出します。

当時まだ学生であった深尾昌峰先生たちが、京都の学生ボランティアを組織的に支援に送り出していました。日本でもいよいよNPOが必要になったと確信させられたのも、若者のこの取り組みでした。市民運動とか住民運動とは違う形で、「民の力」を政治・行政に持ち込み、地域社会に導く経路として、NPOは人々とコミュニティを繋ぎ、エンパワーメントする存在と感じたのです。

中途半端なかかわり方だったと思いますが、民法法人格の自由な獲得を日本でも実現し、非課税などの支援措置を講ずる必要性を訴えました。きょうとNPOセンターが立ち上がる際にも、少しですがお手伝いをしました。その当時には、NPO法を望んだ少くない人が、法人格を得れば当時の公益法人に類似するような行

政支援を受けられると半ば誤解していると感じました。欧州の社会的経済とよばれるサードセクター論の潮流、米国の定義とは異なり協同組合を非営利セクターの一つの組織形態とする考え方、さらには企業の法人格を取っていても非営利を第一義とする活動ができること、こうした思考は日本ではなかなか受け入れられませんでした（白石 1997, 1998, 2000）。

私が米国から日本に帰ってきた直後には、バブルがはじけていて、学生はいわゆる就職氷河期の世代になっていました。卒業式まで、就職が決まらなかった学生も、もちろん何人もおりました。そのとき、世間はニートが問題だということで、この就職氷河期という日本経済の雇用の問題点について、個々人の努力や日常生活の態度に責任転嫁する発言をしていました。今でも忘れません。卒業式の後のゼミの懇親会の時、いつもであればみんなにこやかに話す、それが例年です。この就職氷河期の最初の2年間は、とても暗い笑顔の乏しい、懇親会になってしまいました。その後、就職氷河期ということを知り、皆、大学に学び、就職活動をするようになり、楽しむ時は楽しむという形で、また懇親会に笑顔が戻ってきましたが、就職活動が厳しいという状況に変わりはありませんでした。

社会が若者を見放すとき、敷かれたレールの上を走る人生でなく、自身の人生を切り拓いて生きようと考えた学生たちもいました。設立が認められたNPOを新たに担う人材の多くは、私の知る関西圏では、この世代の人たちでした。私自身の社会的な課題として漠然と考えていたNPOは、それを担うあるいは理解する人材を育むために、教育改革・大学改革を進めるという大学人としての具体的な課題意識に発展していきました。私自身の性格についての葛藤を乗り越えるというか、折り合いをつける気持ちが定まってきたのが1990年代後半の数か年でした。

パートナーシップを考える

バブル経済がはじけた後、経済対策として打たれたのが、借金をして、土木建設事業を伴う公共事業をどんどん展開していくというもので

した。直接間接の経済波及効果が高い事業はすでに終わり、年々費用対効果に乏しいものになっていました。何よりも問題であるのは、社会的インパクトに欠ける、別の言い方でいえば、人やコミュニティのエンパワーメントを意識しない事業計画となっていることでした。

1990年代の末には、公民パートナーシップによる持続可能な社会の実現という、概念並びに実践について考察や取材をしたいと思うようになってきました。海外調査の機会を得ることが増え、米国のNPOだけでなく、英国の開発トラストあるいはグラウンドワーク・トラスト（後にグラウンドワークと改称）によるコミュニティ再生に注目するようになりました（白石 1997, 1998, 2000, 2002）。

こうした諸組織のコミュニティのボトムアップ型の事業成果に感心させられました。パートナーシップ・カルチャーが定着すれば、ステイクホルダーが様々な取り組みを通して、事業を進める主体者としてインクルージョン（包摂）される可能性が高まっていくからです。同じ公共事業を進めるにしても、多くのステイクホルダーが立案や実施に関与するならば、事業そのものにオーナーシップ感を持つ人々が生まれてきます。事業を通して、人は友誼関係を構築していくこともできます。ハード中心の外注の事業とは決定的に異なるのです。

オンブズパーソン：

市民ウォッチャー・京都への参加

公民パートナーシップへの期待が膨らむにつれて、私の実践的テーマは、パートナーシップをどう実現していくかという前に、パートナーシップを妨げるものは何なのだろうかと考えるように変化していきました。自治体は本当にNPOをパートナーとして一緒に仕事ができるのだろうかという疑問です。

例えば、すでに京都市は情報公開条例を持っていましたけれども、当初の公開ルールは一言で言うとお粗末なものであったと思います。行政とNPOあるいはさまざまな活動組織が「対等」になって公民パートナーシップを組むということのためには、まずもって情報を公開し議

論できなければなりません。

そんなところに、残念ながら先年亡くなられた弁護士の村井豊明先生から、京都に2つ目のオンブズパーソン組織を作りたいので、代表になってくれないかと話が持ち掛けられました。定かではありませんが、帰国後すぐに活動を始めたと記憶しています。市民ウォッチャー・京都（正式名称「情報公開と行政監視に取り組む京都・市民の会」）の代表の任を担うこととなりました。

京都府・京都市の情報公開の状況を改善していくということで、TVなどが入る中、市長に提言書を提出したこともありました。この段階ではまだ、国は情報公開法を制定しておらず、その意味でも、日本は情報公開に対して遅れていたからです。官・官接待、官製談合、同和事業における不合理な支出など、行政監視（私から見れば行政改革）のために、私を訴訟人として行政訴訟を何本かおこしたこともありました。

2000年代に入ってから、私が主導して龍谷大学が行政と協働する取り組みがいくつも始まったことで、代表を降りることにしました。この数年間で、公民パートナーシップの前進に必要な成果をあげることができたと思っています。論文としては、後に求められて、1本寄稿しただけでありましたが、運動としては、私の1990年代後半の主要な活動のひとつとなりました（白石 2002）。

持続可能な社会と環境問題

NPOを支援するために、きょうとNPOセンターをはじめとする中間支援組織（インターメディアリー）で、講師になったり、企画をお手伝いしたりしました。それと同時に、公民パートナーシップで社会的なインパクトがある事業領域は何かと考えるようになりました。米国ではアフォードブル住宅の整備でしたし、英国ではブラウンフィールドの再生でした。私は日本では環境問題がそれにあたると考えたのです。それは同時に持続可能な社会を作りたいという私の個人的な願望とも重なっていました。

認定特定非営利活動法人「環境市民」はちょうどその頃、エコシティ研究会をスタートさせ

ていました。後にドイツの環境首都コンテストから学んだ日本版環境首都コンテストを、全国の環境 NGO と地方自治体の首長（担当課含む）が協力して、10年間の期間で実施しました。私はその「有識者」メンバーとして、また環境市民理事として植田和弘先生、松下和夫先生らと共に、最初から最後まで環境首都コンテストのお手伝いをする事となりました。

気候変動の分野では、COP 3 が京都で開催され、京都議定書が採択されたことと連動する形で、特定非営利活動法人「気候ネットワーク」がスタートしました。お手伝いというようなことをする関わり方はしていませんが、様々な交流につとめてきました。浅岡美恵先生との出会いも気候ネットワークでした。

パートナーシップという言葉に含まれているのは、公的セクターと民間セクターはパートナーであるということ、言い換えれば対等に話し合い、対等に物事を進めていけるような存在であるということです。もちろん、役割や財政力など、さまざまな違いはあります。例えば、住民あるいはステイクホルダーの代表としての正統性というものを NPO は憲法や法律によって保障されているわけではありません。様々な人の意見をくみ取り、参加を促しつつ、自身の持つ専門性でもって公的セクターと向かい合うことができる、そうした初期の経験がパートナーシップ・カルチャーの醸成には欠かせません。ごみ減量、省エネ、再エネの普及などは、90年代末の自治体にとっては、新しい外部の力と知恵を必要とする政策領域でした。環境市民、気候ネットワークは、まさにそうした「外部の力と知恵」でありました。

熟慮のない地域開発が環境へのさまざまなダメージをもたらすという事実、過剰採取→過剰生産→過剰消費→過剰廃棄と連鎖する現代経済、人為的な原因による気候変動の現実化。こういった諸問題について、どのように考えていったらいいのか。これらの課題への理解を深めること、公民パートナーシップというアプローチによって参加型の課題解決を探ること、この両者が私の中で結びついたのは、世紀が変わった頃だったと思います。

英国ならびに EU の

ローカルガバナンス構築への取り組み

1999～2000年に英国のバーミンガム大学に在外研究をする機会を再び大学からいただきました。英国のグラウンドワーク協会でジャパンユニットを立ち上げ、バーミンガム大学の客員講師をしておられた小山善彦先生と知己だったことが選択の大きな理由でした。

ピッツバーグが鉄鋼業の衰退ならば、バーミンガムは英国の自動車産業の拠点（ローバーの本社ならびに最大の工場があった）の地位を失うという点で、両都市に共通点があります。基幹産業の衰退の中で、住みやすい都市としての評価を勝ち取っている点でも共通していました。都市再開発、都市再生について調べたいと思っていました。高架道路と自動車優先の中心市街地が、歩行者の空間に作り変える工事が着工され、路面電車（LRT）敷設が新たに計画されるなど、その後のバーミンガムの都市再生の方向が大きく転換した時期の滞在となりました（白石 2002）。

それと同時に、グラウンドワークを筆頭とする開発トラスト、英国の公民パートナーシップ・カルチャーの実態を知りたいとも思っていました。各地に設立されたグラウンドワークの調査、英国中で進もうとしていた都市再生の事業の調査、これらの調査を通じて、地方政府とボランタリー組織（英国では NPO という呼称は通常用いていない）のパートナーシップ型アプローチが全英に広がっていることを体験しました。そして、英国政府が一貫して（保守党政権から労働党政権に交代）包括補助金制度を地域再生に用いていること、パートナーシップが組まれないとその資金を得ることができないことを知りました。特に LSP（地域戦略パートナーシップ）の挑戦は、ローカルガバナンスを目指す道程に私の目には映りました（白石 2003, 2005）。

もうひとつ強く印象に残ったことがありました。EU が構造政策（現在は結束政策）として、地域再生を支援し、その計画枠組みが加盟各国に強い影響を与えていたことです。ここでは政府と地方政府間、地方政府間同士を含めたパー

トナーシップが最重要視され、環境問題や社会的疎外問題に立ち向かい、社会的インパクトを持った政策で、地域を再生する試みが単年度でなく中期間の包括補助金で実施されていました。英国のみならず、訪れた欧州各国で、衰退・荒廃地域の再生、あるいは伝統的建造物の保全など、とりくまれた事業には必ずと言っていいほど、EU と事業に関わった地方政府や諸組織のロゴの入ったプレートが掲示されていました(白石 2001, 2002)。

NPO 地方行政研究コースの開設

20世紀最終盤の自身の取り組み、英国在外研究での見聞、これらによって持続可能な地域社会をパートナーシップアプローチで構築するという課題意識は明確なものとなりました。ちょうど私が英国在外研究中に、逗子市の市長をつとめられた富野暉一郎先生が龍谷大学法学部に赴任されました。富野先生は1年間、近隣自治体の管理職の方々と研究会を開き、公務員のリカレント教育の可能性や必要性について意見をまとめられました。

帰国して、そのお話を聞いて、それならばNPO スタッフと現職公務員が若い院生ともにパートナーシップについて学ぶことができる修士課程を創設したらどうかという提案をしました。よしそれで行こうとなって、法学研究科と経済学研究科の共同運営コースであるNPO 地方行政研究コース(当時の呼称)を2003年に開設しました。

このNPO 地方行政研究コースはいくつか特徴を持っていました。ひとつは、1年生修士を基本として、修士号の早期履修による取得をデフォルトにしたということです。もうひとつは、推薦入試を大幅に取り入れ、自治体、NPO 等と協定を結び、協定先から推薦された受験生を院生として受け入れるということを可能にしたということです。これは、リカレント教育を受けたい、あるいは、人生において新しいステップを踏み出したいという社会人にとって、短期間に集中的に学習するということが必要だというのは、先程の研究会での結論だったからです。

そして、最後に最大の特徴と言ってもいいか

もしれません、人数は限定しておりますが、事実上、学費を無償にできるような奨学金制度を組んだことです。公務員はともかく、NPO 等のスタッフは、大学院で学費を支払って学ぶということが、大きな障壁になります。それを乗り越えるために、学内ではずいぶんと審議がありましたが、現在まで続く奨学金制度が実現しました。

これらの特色が、多くの社会人院生を引きつけてだけでなく、若い大学卒の院生にとっても、目標を持ち、自分たちの人生を真剣にステップアップしていこうとしている先輩たちに接することで、大きくモチベーションを高めることができたと考えています。

当時、文部科学省が大学大学院教育のグッドプラクティス(GP, 良い教育実践例)を支援するというプロジェクトに取り組んでいました。私たちはこの大学院のコースを大学院教育改革支援プログラムに応募して採択され、プロジェクトファンドを文部科学省から得ることができました。2007年のことでした。それによって学内外からこのコースがより信頼を得ることができただけでなく、様々な教育的で社会的なチャレンジをすることができました。

大学大学院を改革していくためには、そして変革のインフラとして大学が地域社会の中で機能できるようにするためには、研究や実践に対する外部資金の獲得を目指し、それによって大学や地域社会から認知される必要があるという経験則を得ることができました。

LORC の設立

2003年度から文部科学省が私学助成型の研究プロジェクト支援としてオープンリサーチセンター事業を開始しました。これに応募し、採択されてスタートしたのがLORC(略称は同じですが、現在の正式名称は地域公共人材・政策開発リサーチセンター)でした。富野暉一郎先生が代表となり、私は3つある研究班の1つの班長をつとめました。LORCは理論と実践とに架橋することを掲げて、大学の研究者のみならず、社会で活動をされておられる、いわゆる実務家を交えた研究センターとして発足しまし

た。現在まで続く LORC（現在は第6期）ですが、私が申請者として関わったのは、2018年度までの第4期でした（白石 2008, 2011, 2011, 2014, 2017, 2019）。第2期から第4期までは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択事業として運営されました。

もうひとつの LORC のメンバーシップの特性は、PD（ポストドクのリサーチャー）と RA（リサーチアシスタント）という龍谷大学ではこれまで活用されてこなかったポストをつくり、他大学修了の院生も含めて多く採用して研究メンバーとしたことです。文系大学院から大学研究者を育て上げるということは、なかなか困難なことでした。博士号を取ったとしても働き場所がないのです。LORC の PD, RA の皆さんには、大型プロジェクトのマネジメントができるという経験を積んでもらうことで、就職への道が開かれたのではないのでしょうか。龍谷大学にとっては、ひとつの研究者養成システムを作ること成功したということでもあります。

LORC の研究テーマはその期ごとにももちろん異なりますが、通底しているのは、理論と実践とを架橋する研究センターであること、人材育成や研究成果の社会実装を実際に進めようとしてきたことでしょう。そして具体的な研究のキーワードとして、パートナーシップ、持続可能な発展、インクルージョン、この3つがこだわりをもって、時季にかなったテーマとして発展的に展開されてきました。政策学部設立に参加された同僚の先生方の多くは、LORC の共同研究員として、共同研究に参加され、研究成果の実社会での展開を支援されました。

第1期と第2期の成果である、地域公共人材（この呼称は LORC が作りました）の育成の必要性、地域公共政策士の社会的認証制度の提案は、政策学部・政策学研究科の設置申請内容の土台となりました。

LORC は龍谷大学の社会的な発信力のある研究センターとして、内外の研究者、あるいは自治体や非営利組織などから認知され、注目される研究センターとなりました。

マルチパートナーシップを支える人材というのが、地域公共人材であり、それが社会的に

通用していく、認知されていくためには、検定試験といったものではなく、社会が認証する、すなわち地方行政や、地元の経済界や NPO 等の人たちが参加して認証できるような、そんな仕組みをつくろうという提案で、LORC の成果がまとめられました。

こうして、私たちは、大学院のコースを設立するとともに、実践と人材育成を視野に入れた研究センターをもつことになりました。この年には、文部科学省から大学院の教育をさらに発展させるために、複数の大学が連携して、大学院を共同して展開していくという大学院教育改革プログラム応募がなされました。大学の新しいカリキュラムのスタイルを共同運営で進行させてほしいというものでありました。私たちは、LORC で構想した地域公共政策士という資格を社会的認証する仕組みと教育プログラムをつくるという提案をして、この応募に採択されることとなりました。大学院 GP をいれると、文部科学省のプロジェクト資金が同時に3つ動くという異例ともいえる状況でした。

政策学部・政策学研究科の構想

ここまでずいぶん長々と私の振り返りが続きましたが、これらは皆、私の法学部在籍中の出来事です。LORC の研究（2003年第1期スタート、2008年第2期スタートとともに地域資格認証制度の社会実装研究が研究テーマに）成果を、大学院教育の改革と資格制度の開発を府内複数大学と実践（2008年からスタート）、こうしたことが進み、新たな取り組みの展望が生まれてきました。3つの研究プロジェクトは、研究員や主要な参加者が重なっていることもあり、それぞれ相互に連携させて動かすことができました。

この状況を120パーセント活用するために、私の中では新たな教学組織、それも社会との連帯や研究を教学と一体化した組織が必要ではないかというアイデアが芽生えてきました。地域公共人材としての学びを得るためには、法学、あるいは政治学・行政学の知識だけでは、不十分と考えざるを得ず、教学組織改革は避けて通れません。学部・大学院の設立構想に、私

という一人称が出てくることに違和感を持たれる方も多いかと思います。しかしながら、新しい学部を創ることは大学からの要請でもなんでもなく、法学部からのアイディアでもありませんでした。スタートは文字通り私の思い付きだったのです。

富野暉一郎先生に思いを話すと、「白石さんがそう言ってくれるのを待っていたんですよ」という言葉が返ってきました。石田徹先生に相談し、当時の法学部長であった元山健先生から賛意をいただき、少しずつ話を広げていきました。ボトムアップ型で学部をつくるとしても、最後は大学の意思決定まで持っていかなければなりません。石田先生と元山先生と一緒に学内の地ならしを始めたのは、2008年の季節は夏に入る頃でした。

そこからは相当のスピード感で事柄を進めてきたと思います。2008年には文科省の大学院教育改革プログラムが始まっていたからでした。複数研究科で運営するプログラムが成果を上げるには、その成果を牽引する大学院を、そして大学院を支える学部を作ることが教育改革プログラムの成功につながると考えたからでした。

当初の個人的なアイディアは、「地域協働学堂」という名のもとに、学部・大学院教育、研究組織、地域連携機能を統合して設立するという大胆なものでした。しかしそれでは議論が非常に長引かざるを得ないので、地域連携機能を重視した通常の学部・大学院を開設すること、法学部政治学科を廃止してそれを母体として文科省への届け出による新学部開設をめざすこととなりました。

学内での激論を経て大学の意思決定となったのが2009年7月末、同年秋には文部科学省に事前相談、2010年には文科省への申請と学生募集の開始という、しかも修士課程、博士課程も同時の開設と学生募集でしたから、相当の業務量とスピードだったと思います。同時に設立申請したのは、すでに大学院のNPO 地方行政研究コースが運用され、そして地域公共政策士が大学院ベースの資格だったからです。

私を設置委員長として、石田徹先生、土山希美枝先生、栗田洋課長（当時）を始めとする数

名のスタッフで設置委員会を動かしていきました。これまでの経験から、コンサルを入れるのが嫌で、申請書類のチェックをする経験者を1名お願いしただけで、全申請文書（基礎資料図表含む）をこの設置委員会で作成しました。3つの組織の同時設立申請でしたから大変なハードワークでしたが、設立構想のイメージ共有はできていたので、むしろ楽しく作業をしたような記憶となっています。

政策学部・政策学研究科の開設

政策学部は2011年4月にスタートしました。その前の月に、東日本大震災と福島原発の重大事故の発生という、決して忘れることのできない出来事が起こりました。

この原稿が載せられている『龍谷政策学論集』の発刊の辞を私が書いたのですが、そこから少し引用してみたいと思います。

龍谷大学に新たに政策学部、大学院政策学研究科を開設しました。開設に際して、私たちは、「地域公共人材」になる一社会を変える主人公になるという教育・人の育成の目標を掲げました。地域社会における公共的・市民的活動や公共政策形成において、人類的な視点に立ちつつ、役割を担い得る人材です。政策学はこの目標の背骨となる学際的理論と挑戦的提案です。私たちの研究上の営みを発信するための新たな研究紀要として、ここに『龍谷政策学論集』を創刊いたします。

（中略）

創刊の辞に時事的なことを書くことは普通しないのかもしれませんが。しかしながら今年、2011年は、私たち日本に住むものにとって歴史に刻まれる年となりました。2011年という年についてここに書かないではいられません。東日本大震災と名付けられた大地震と津波は多くの命を奪いました。同時に引き起こされた世界最悪の原発事故は、人々の生活と未来を破壊し、これからも破壊し続けるでしょう。

私たちは已に何ができるかと問わずにはいられません。孤化しようとしている社会の有り様を見過ごすことはできないと感ぜずには

いられません。これからの日本の行く先を考えずにはいられません。「2011年は日本がパラダイム転換に踏み出した年であった」と後年振り返られるような、そんな歴史的な年にできるかと私たちは問われています。

ここに記した決意は、スタート時の「チーム政策」の教職員そして学生・院生に共有されていたと思います。この使命感が今後も受け継がれることを願うものです。

社会的起業家育成と iSB 公共未来塾

民主党政権という本格的な政権交代を受けて、内閣府は「地域社会雇用創造事業」(2010, 2011年), その後東日本大震災を挟んで「復興支援型地域社会雇用創造事業」(2012年)となりましたが、通算3カ年の事業を実施しました。

コンソーシアムをつくって受託した一員に公益社団法人日本サードセクター経営者協会がありました。同協会の立ち上げ中心メンバーの後房雄先生と藤岡喜美子さんからの呼びかけで、社会的企業育成支援事業コンソーシアムの事業「iSB 公共未来塾」に参加することになりました。

私が受け手となって京都会場を運営したのですが、ここで海外の話として紹介してきた社会的企業を自分事として受け止める機会をいただいたと言えるでしょう。優秀プランには最大500万円の起業支援資金が出ますので、参加者も真剣でした。

ここで講師や審査員としてお願いして関わっていただいた方に、深尾昌峰先生、中森孝文先生がおられました。この直ぐ後に龍谷大学の教員になっていただくのですが、是非とも政策学部に来てほしいという気持ちになったのはこのときでした。

これまでの私の公民パートナーシップ像に、本格的な社会的企業を組み入れて、場合によっては民と民とのパートナーシップが重要とも訴えるようになったのは、この頃であったかと思っています(白石 2012)。

東日本大震災の後の事業は、被災地の社会的企業づくりを支援するという内容に変わり、被災して間もない東北3県の起業家希望者に現地

での起業支援をしたことは、その景色とともに私にとって、忘れ得ない出来事になっています。

NPO, 地方自治体, 社会的企業, そして地域コミュニティという担い手のイメージが広がった段階で、政策学部・政策学研究科の教員人材ターゲットを絞っていきました。只このときは、後に私自らが社会的企業家になるとは思ってもみませんでした。

政策学部カリキュラムの特徴

龍谷大学に採用されてから、地域社会との関わりを考えた新たな大学像をつくろう、未来を拓く人材の新しい広義的教育プログラムを構築しようと、心の奥底でずっと抱えてきた思いを、いくつかの基盤整備と準備段階を経て、ようやく発揮できる。それが私個人にとっての政策学部・政策学研究科設立に対する感慨でした。振り返れば長い時間がかかっています。

ここで広義の教育と書いたのは、アカデミックな教育だけでなく、社会実践的なPBL, 企業や自治体と連携した科目、職能的なプログラムをも提供するということを意味しています。また正課と課外と両方が相まって政策学部の学びが生まれるとも考えていました。

地域や企業を舞台とするアクティブラーニング科目の充実は、スタート段階では手探りの側面がありましたが、初級地域公共政策士の資格制度の樹立と共に発展していくことができました。市町あるいは京都府からの補助金を得る努力をして事業を進めるのが特色となりました。さらには、総務省の域学連携事業の採択による兵庫県洲本市、京都府京丹後市との大型事業は、採択期間を過ぎてもなお連携が続いています(白石 2018, 2018, 2019, 2021)。

大学教育を正課にとどめないというのは、実は地域公共政策士の資格教育プログラムの中から生まれてきたモノでした。政策学部の発足と共に、きょうとNPOセンターと連携して京都市の伏見いきいき市民活動センターの指定管理事業に応募して、指名を受けました。ここで伏見区の住民と共に様々な取り組みをすすめる課外プログラムがRyu-Sei GAP(龍谷大学政策学部地域課題解決プログラム)でした。

また壊されることになっていた京町家を保全活用する取り組みは、龍谷大学町家キャンパスの開設となり、運営には政策学部の先生方や学生の関わりも大きく、もうひとつ地域連携拠点としての役割を果たしています。

こうした現場を持つ学生・院生にとって、〈つなぐ・ひきだす〉力を持った人材、コミュニケーションの能力を発揮できる人材、それらの教育カリキュラムの開発に尽力されたのは、村田和代先生を中心とした先生方でした。打ち負かすディベート型の議論ではなく、歩み寄って一緒に新たなものを創造していくという能力は、パートナーシップには欠かせません。

資格制度の展開：Kyoto Alliance

政策学部・政策学研究科の開設後、文部科学省から大学間共同教育推進事業の応募がありました。大学院でなく学部にも活用できるということで、京都府内の大学や自治体経済団体NPO等と一緒に事業に応募しました。この採択によって修士課程に限定されていた資格制度は、学部レベルに拡張することができました。地域公共政策士（修士レベル）、初級地域公共政策士とグローバル・プロジェクトマネジャー（学部レベル）、現在では、高校レベルの資格も運用が始まっています。

この連携を Kyoto Alliance と名付けて、ポートランド州立大学との交流を通じた学会発表や書籍の編纂もできましたし（白石 2021）、OECD（経済協力開発機構）との京都やパリ、そしてリスボンでのシンポジウムを通じたOECD文書や書籍刊行にもいたりしました（Shiraishi 2017）。地方創生として内閣府が創設した地方創生カレッジという配信による人材育成プログラムのコンテンツづくりにも強く関わり、Kyoto Alliance 代表と言うことで内閣府の委員を数年間務めることもありました。

政策学研究科では、ソーシャルイノベーションをキーワードとして、ソーシャルイノベーションプランナーという社会的認証による資格制度の取り組みが本年度より本格的に始まっています。その成果に期待しています。

就職氷河期、派遣の合法化、リーマンショッ

ク、大手の雇用が不安定になる時代が続いてきました。その中で、メディアなどに踊らされることもあるのですが、大学は上位400社と公務員の採用数を巡る大学間競争から抜けることができないでいます。大学院の進学、博士号の取得者数、大学で学ぶ年齢層が若い世代のみ、こうした指標でOECD加盟諸国を調べると、日本はいつも低位（最下位も）に出てきます。人生いつでも学び直しができるような資格制度を作ろうというのが欧州職能枠組み（EQF）でした。私たちの資格制度も、学生の売りという以上に、生涯にわたって学習を積み重ね型で展開できる社会をつくるひとつのモデルとして設計されたことをここに記して置きたいと思います。

RISTEX 採択と脱炭素社会を実現する事業の実装化

龍谷大学は2023年に大学が消費する電力の100パーセントを再生可能エネルギー由来の電力でまかなうことができています。その大事な前提は、龍谷ソーラーパークという信託への投資というスタイルでつくられたメガソーラーの存在です。

そこに至るまでの前史として語らなければならないのは、JSTのRISTEX（社会的技術開発センター）の研究開発事業でした。政策学部の同僚になっていただいた堀尾正毅先生が、RISTEXの設立の初めての事業として「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域（2008年～20013年）を立ち上げられました。複数の研究開発テーマを全国に展開して、最終的には研究開発領域として実際の成果を実現するという、大変に大がかりな試みでした。最初のプロジェクトでしたから予算規模も大きかったです。研究と共に社会実装が求められ、それぞれの成果をJSTから厳しくチェックされました。

私は「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」という研究開発を代表者として担うこととなり、LORCを中心として周りの諸組織と連携する形で事業を進めました（白石 2009,

2010, 2013, 2016)。

非営利株式会社プラスソーシャル設立と 龍谷ソーラーパーク建設

RISTEX と LORC の研究で生まれたコンセプトが、地域貢献型再生可能エネルギー事業モデルでした。

固定価格買取制 (FIT) で地元による出資がないことが、地域のエネルギー資源とその収益を外部に奪われる事につながるしかなくなっていることを批判しました。対案として、自分たちでできることを提案したのです。大学が社会的責任投資の規定を作り (これにもいろいろな物語がありました)、龍谷大学関係者が経営する非営利民間会社が信託会社と一緒に信託事業をして発電施設を信託財産とし、龍谷大学が信託資産 (発電所) に対して資金を運用させる仕組みです。そして非営利株式会社が寄附団体をつくり、FIT の売電利益を寄附団体に寄附し、寄附団体はそのお金を立地自治体の市民活動や龍谷大学の学生の社会的貢献活動に使ってもらうというスキームです。

非営利株式会社として電力会社 (多くの他の事業も担っています) を運営するために、株式会社 PLUS SOCIAL を深尾昌峰先生が2012年に設立されました。私も龍谷フロートソーラーパーク洲本を管理運営する電力会社として設立した PS 洲本株式会社の代表取締役として、PLUS SOCIAL グループの一員となっています (白石 2018, 2019)。

政策学部生による起業

政策学部・政策額研究科の設立と前後して、政策学部の教員は社会にコミットする活動を繰り広げてきたと言っても過言ではありません。

しかしそれだけにはとどまりません。政策学部10周年の記念イベントでは、龍谷大学政策学部・政策学研究科に在学中あるいは修了直後に社会的企業を企業化した起業家の卒業生に次々と記念講演をしてもらいました。代表者や事業内容は検索いただくとして、会社・組織名だけを列挙してみます。括弧内は設立年です。

株式会社はたけのみかた (2014年)、株式会

社革靴を履いた猫 (2017年)、株式会社アカイノロシ (2018年)、株式会社 RE-SOCIAL (2019年)、一般社団法人 DANSTORK (2018年)、一般社団法人山梨市ふるさと振興機構 (2017年)。

これ以外にも、NPO を立ち上げたとか、事業化を目指して龍谷大学の起業家養成のプログラムに参加しているとか、いろいろな声を聞いています。もちろん大多数の学生は「雇われる人」になって活躍しているのですが、同級生や同窓生にこうした多様な経歴を持つ人がいると、働くという考え方、社会に関わるという考え方が、大きく変わることになると実感しています。

イノベーション・エコシステムを 構築する大学を目指して

私はいつしか龍谷大学が近隣あるいは日本の大学の中で、飛び抜けて社会連携あるいは社会にコミットできる大学に変貌できるのではないかと考えるようになっていました (白石 2014)。3年 (2019年年度~2021年度) の副学長職は、コロナ禍に振り回された時期でしたが、同時に龍谷大学の新戦略の展開がスタートした時期でもありました。

2019年に龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターをモハメドユヌス先生に来日公演していただき設立することができました。ソーシャルビジネスによる新たな課題解決と価値創造をめざす恒常的な支援センターです。後に紹介する企業のS認証もこのセンターが参画しています。

2020年には「エコキャンパス実現に向けた基本方針」が打ち出され、2022年には「龍谷大学カーボンニュートラル宣言」「龍谷大学SDGs宣言」が発せられました。そして2024年には「龍谷大学ネイチャーポジティブ宣言」が発表されるのです。龍谷大学の使用電力100%再エネ由来という事態は、私が1990年代後半に環境問題に運動として取り組み始めたときには、想像もできませんでした。

一般社団法人ソーシャル企業認証機構によるソーシャル企業認証制度 (通称「S認証」) をスタートさせたことも特筆すべきと考えています。京都信用金庫、京都北都信用金庫、湖東信

用金庫，但馬信用金庫，玉島信用金庫，枚方信用金庫，そして龍谷大学ユネスソーシャルビジネスリサーチセンターの間で締結された協定のもと，社会課題の解決や ESG 経営を目指す企業に対し，経営方針や事業内容，社会的インパクトなどを基準に，評価・認証を行う制度が S 認証です。信金と連携して地域経済を盛り上げていこうという取り組みでもあります。

これまでパートナーシップをキーワードとして未来像を考えてきましたが，それはアプローチの方法にすぎず，近年は共創による新たな価値創造・目標設定に興味を抱く様になってきました。S 認証もそのひとつです。共創 HUB をバネとして，龍谷大学がイノベーション・エコシステムのモデル構築の推進力となっていく未来を夢見ています。

龍谷大学人としての歩みを思い起こして： 謝辞に代えて

本稿は，謝辞にも，自身の研究のまとめにもなっておらず，かといって冒頭に予告した回想記としては資料性にとぼしい回顧となってしまいました。お許しください。

様々な対外活動にはおいては，「大学の先生」というのはまだまだ信用があります。龍谷

大学人としてのこの信用を「地ならし」に活用してきたのが序盤だと言うことが良く分かりました。そして中盤に入って，大学の仕組みと世の進展とをリンクさせる「システムづくり」に注力してきたことが，終盤ともなると私個人のというより今までよりさらに多くの人々や組織との連携によって様々な成果をもたらしてきたことが実感できました。

縁あって龍谷大学に赴任し，定年まで勤め上げることができましたことを，末筆になりましたが，感謝申し上げます。

本稿において，御名前を掲載できなかった縁の深い人が沢山，沢山おられます。特に政策学部創設以降に力をいただいた方々については，意図的に実名は挙げる書き方にしました。節目ではあってもお別れではないので，本稿であえて記さないことで，これからも御世話になりますとのメッセージと受けとめていただければ幸いです。

*（白石 2011）のように本文中に出てくるのは，別ページにある業績一覧に掲載した書籍や論文の発行年を示しています。ここでは，本稿で触れた事象に関係があると思ったものを書いています。